

第 2 1 期貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金額	科 目	金額
流動資産		流動負債	
預金	963,987	預り金	21,990
前払費用	5,803	未払手数料	56,009
未収委託者報酬	262,888	未払委託調査費	138,900
未収運用受託報酬	122,500	その他未払金	177,059
未収収益	137,405	未払費用	121,056
未収入金	5,486	賞与引当金	121,990
未収消費税等	11,239	役員賞与引当金	17,404
立替金	258		
流動資産計	1,509,569	流動負債計	654,410
固定資産		固定負債	
投資その他の資産	13,317	退職給付引当金	226,274
長期差入保証金	7,317	役員退職慰労引当金	10,796
その他	6,000	資産除去債務	68,236
		固定負債計	305,307
		負債合計	959,717
		純資産の部	
		科 目	金額
		株主資本	
		資本金	100,000
		資本剰余金	1,324,722
		資本準備金	50,000
		その他資本剰余金	1,274,722
		利益剰余金	△861,552
		その他利益剰余金	△861,552
		繰越利益剰余金	△861,552
		株主資本合計	563,169
固定資産計	13,317	純資産合計	563,169
資産合計	1,522,887	負債・純資産合計	1,522,887

(注) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第 2 1 期損益計算書

自 2018年 1 月 1 日

至 2018年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	1,736,178
委託者報酬	934,658
運用受託報酬	312,008
その他営業収益	489,510
営業費用及び一般管理費	2,475,855
支払手数料	275,559
その他営業費用	552,504
一般管理費	1,647,792
営業損失	739,676
営業外収益	3,434
受取利息	0
為替差益	1,529
雑益	1,904
営業外費用	3,065
株式交付費	2,800
雑損失	265
経常損失	739,307
特別利益	73,106
履行債務	73,106
特別損失	191,551
割増退職金	29,627
減損損失	161,924
税引前当期純損失	857,752
法人税、住民税及び事業税等	3,800
当期純損失	861,552

(注) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第 2 1 期株主資本等変動計算書

自 2018年 1 月 1 日

至 2018年12月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	100, 000	50, 000	796, 165	846, 165	△321, 443	△321, 443	624, 722	624, 722
当期変動額								
新株の発行	400, 000	400, 000		400, 000			800, 000	800, 000
減資	△400, 000		400, 000	400, 000			-	-
資本準備金の取崩		△400, 000	400, 000	-			-	-
欠損填補			△321, 443	△321, 443	321, 443	321, 443	-	-
当期純損失					△861, 552	△861, 552	△861, 552	△861, 552
当期変動額合計	-	-	478, 556	478, 556	△540, 108	△540, 108	△61, 552	△61, 552
当期末残高	100, 000	50, 000	1, 274, 722	1, 324, 722	△861, 552	△861, 552	563, 169	563, 169

(注) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

以下は、当社の第 21 期事業年度(2018 年 1 月 1 日から 2018 年 12 月 31 日まで)についての注記事項です。

(注) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

未適用の会計基準等

- ・収益認識に関する会計基準（企業会計基準第 29 号 2018 年 3 月 30 日 企業会計基準委員会）
- ・収益認識に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 30 号 2018 年 3 月 30 日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の 5 つのステップを適用し認識されます。

ステップ 1：顧客との契約を識別する

ステップ 2：契約における履行業務を識別する

ステップ 3：取引価格を算定する

ステップ 4：契約における履行業務に取引価格を配分する

ステップ 5：履行業務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

II 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権

金銭債権 957,131 千円

III 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	当事業年度増加(株)	当事業年度減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	89,000	80,000	—	169,000

2. 配当に関する事項 該当事項はありません。

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	80,261
役員退職慰労引当金	3,735
賞与引当金	42,208
未払金	39,937
未払費用	34,142
その他	65,775
繰越欠損金	1,829,776
繰延税金資産小計	2,095,834
評価性引当額	△2,095,834
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	—
繰延税金資産(負債)の純額	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかか

る債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ）に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

営業債権のうち、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料及び未払委託調査費、並びにその他未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受け取った報酬の中から支払われるものであり、流動性リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

営業債権の信用リスクは、BNPパリバ・アセットマネジメントグループの定める手続きに則った審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建営業債権債務は、通貨別に状況を把握することにより為替変動リスクを管理しております。

③ 流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	963,987	963,987	—
未収委託者報酬	262,888	262,888	—
未収運用受託報酬	122,500	122,500	—
未収収益	137,405	137,405	—
資産計	1,486,782	1,486,782	—
未払手数料	56,009	56,009	—
未払委託調査費	138,900	138,900	—
その他未払金	177,059	177,059	—
未払費用	121,056	121,056	—
負債計	493,025	493,025	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	963,987	—	—	—
未収委託者報酬	262,888	—	—	—
未収運用受託報酬	122,500	—	—	—
未収収益	137,405	—	—	—

VII 有価証券に関する注記

重要性が低いため記載を省略しております。

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	BNPパリバ・ アセットマネジ メント・ホール ディング	パリ、 フランス 共和国	23百万 ユーロ	持株会 社	直接100%	増資の引受	増資 (注1)	800,000	—	—

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	BNPパリバ・ アセットマネジ メント・ネーデル ラントN.V.	アムステ ルダム、 オランダ 王国	225千 ユーロ	資産運 用業	無し	運用再委託 契約の締結	その他 営業収益 の受入	229,453	未収収益	54,062
親会社の子会社	BNPパリバ・ アセットマネジ メント・ルクセン ブルク	ルクセン ブルク、 ルクセン ブルク大 公国	3百万 ユーロ	資産運 用業	無し	運用再委託 契約の締結	その他 営業収益 の受入	100,376	未収収益	34,651
						運用受託契 約の締結	運用受託 報酬の 受入	159,516	未収運用 受託報酬	34,212
親会社の子会社	BNPパリバ・ アセットマネジ メント・フラン ス	パリ、 フランス 共和国	120百万 ユーロ	資産運 用業	無し	運用再委託 契約の締結	その他 営業収益 の受入	96,902	未収収益	21,410
						業務委託契 約の締結	業務委託 費の支払	101,771	未払費用	37,076
親会社の子会社	BNPパリバ・ アセットマネジ メント・ベル ギー	ブリュッ セル、 ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産運 用業	無し	業務委託契 約の締結	業務委託 費の支払	118,498	未払費用	33,558
親会社の子会社	BNPパリバ・ アセットマネジ メント USA イ ンク	ニュー ヨーク、 アメリカ 合衆国	64百万 ドル	資産運 用業	無し	運用再委託 契約の締結	委託調査 費の支払	51,152	未払委託 調査費	27,348

親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジル LTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	46,962	未払委託調査費	5,753
親会社の子会社	カーディフ生命保険株式会社	東京、日本	206億円	生命保険業	無し	運用受託契約の締結	運用受託報酬の受入	36,560	未収運用受託報酬	20,299

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の行った株主割当増資を1株当たり10,000円で引き受けたものであります。
- (注2) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 国内取引については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。海外取引については、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

親会社情報

BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング (非上場)

同社の発行済株式のうち66.67%はビー・エヌ・ピー・パリバにより直接保有されています。
(ユーロネクスト・パリに上場)

IX 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	3,332円
1株当たり当期純損失	8,792円